

上越市 出資法人等一覧表（非営利法人、その他）

令和6年3月31日現在

No.	法人名	法人の事業概要		出資・出捐目的	基本財産等 (千円)	市の出資等の状況		決算月	担当課等
		設立年月	主な業務			出資等の額 (千円)	出資等の割合		
1	一般財団法人 上越市地域医療機構	平成30年1月	・市から指定管理者として指定を受けて管理する病院等の運営 ・訪問看護ステーション事業 ・訪問リハビリテーション事業 ・居宅介護支援事業 ・障害者短期入所事業 ・地域包括支援センター事業 ・くろかわ診療所診療業務 ・地域住民の健康福祉増進のための啓発事業 ・その他目的を達成するために必要な事業	地域医療及び保健福祉に関する事業を行い、上越市民の健康と福祉の向上に寄与する。	5,000	5,000	100.0%	3月	地域医療推進課
2	公益財団法人 上越勤労者福祉サービスセンター	平成12年4月	・生活安定事業 ・健康維持増進事業 ・老後生活安定事業 ・生涯学習援助事業 ・余暇活動支援事業 ・情報提供事業	中小企業の事業主及びそこに勤務する者の福祉を向上するとともに、中小企業の振興、発展に寄与する。	112,200	111,200	99.1%	3月	産業政策課
3	公益財団法人 浦川原農業振興公社	平成5年3月	・農業の担い手の育成に関する事業 ・農作業の支援に関する事業 ・農用地の保全に関する事業 ・実施事業に関連する情報の収集及び提供に関する事業 ・農業経営基盤強化法の規定による農地の借受け貸付けに係る事業 ・研修等事業	浦川原区域における農業担い手の育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持及び向上並びに農地の効率的利用を図り、もって区域の振興に寄与する。	40,500	40,000	98.8%	3月	農政課
4	公益財団法人 大島農業振興公社	平成6年3月	・農業の担い手の育成に関する事業 ・農作業の支援に関する事業 ・農用地の保全に関する事業 ・農用地の保全に関する事業に関連する情報収集及び提供に関する事業 ・農地の有効利用及び効率的な使用を促す貸し借り等権利調整に関する事業 ・技術習得を目的とした研修等事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	農業者の高齢化や兼業化による農地の荒廃が懸念される大島区において、農業の振興と活性化に関する事業を行い、地域農業の持続的発展と地域社会経済の活性化に寄与することを目的とする。	51,000	50,000	98.0%	3月	農政課
5	一般財団法人 ゑしんの里観光公社 (R6.4.1 解散)	平成元年4月	・ゑしんの里記念館、光ヶ原高原施設の管理業務 ・そば処いたくら亭の運営業務	板倉区の様々な観光資源を有効的に活用しながら、地域の魅力を広く普及する「観光事業」の振興に努め、誇り高く潤いと活気のある郷土建設を実現することを最大の目的に出資を行った。	20,000 (※1)	25,500	85.0%	3月	観光振興課
6	公益財団法人 牧農林業振興公社	平成8年3月	・農業の担い手の育成に関する事業 ・農作業の支援に関する事業 ・農用地の保全に関する事業 ・農地利用集積円滑化に関すること ・都市と農村との交流促進に関すること ・地域活性化のための事業の受託に関すること ・上記に掲げる事業に関する情報の収集及び提供に関すること	地域社会の振興及び生活環境に関する事業を通じて、農林業生産の維持及び向上を図り、もって上越市牧区の区域における農林生産及び地域社会経済の活性化に寄与する。	30,000	25,000	83.3%	3月	農政課

※1 令和2年6月、当初の基本財産30,000千円から、10,000千円取り崩し、現在の基本財産は20,000千円となっております。

令和6年3月31日現在

No.	法人名	法人の事業概要		出資・出捐目的	基本財産等 (千円)	市の出資等の状況		決算月	担当課等
		設立年月	主な業務			出資等の額 (千円)	出資等の割合		
7	公益財団法人 清里農業公社	平成5年3月	・農業の担い手の育成に関する事業 ・農作業の支援に関する事業 ・農用地の保全に関する事業 ・その他前条の目的を達成するために必要な事業	少子高齢化や兼業化などの要因による農地の荒廃が懸念される上越市清里区における農地の効率的利用、地域資源たる農地の保全及び次世代への継承を図り、安全な食料の安定供給や食料自給率向上に寄与し、もって上越市清里区の地域振興に寄与する。	24,000	16,800	70.0%	2月	農政課
8	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団	平成4年2月	・地域雇用開発を促進するための調査研究 ・Uターン促進事業 ・新規学卒者地元定着促進事業 ・地域若者サポートステーション事業（国からの受託事業）	若者の定住・Uターン、人材の確保・育成など、雇用環境の整備を図る。	555,550	164,900	29.7%	3月	産業政策課
9	頸南森林組合	平成6年2月	・組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林の生産力の増進を図る	組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林の生産力の増進を図る。	37,906	7,813	20.6%	3月	農林水産整備課
10	一般財団法人 上越環境科学センター	昭和47年12月	・計量証明業務 ・コンサルタント業務 ・アセスメント業務	上越地域は企業が多く、企業も自治体も真剣に公害防止に対処しようとする積極的姿勢であったが、検査機関は大企業の分析施設を除くと、保健所の検査施設と上越市の検査施設のみで地域全体の検査需要を満足する状態でなかった。 県としては、諸事情と他県の状況から公的検査機関の新設より、公益法人組織の検査機関が適しているとの判断で、県・上越地区22市町村・経済団体の出損金を基に設立することとなった。	30,000	6,081	20.3%	3月	環境政策課
11	ゆきぐに森林組合	平成3年2月	・組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林の生産力の増進を図る	組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林の生産力の増進を図る。	146,093	28,499	19.5%	2月	農林水産整備課
12	くびき野森林組合	平成13年3月	・組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林の生産力の増進を図る	組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林の生産力の増進を図る。	38,497	5,057	13.1%	2月	農林水産整備課
13	公益社団法人 新潟県農林公社	平成9年4月	・農地中間管理に関する事業及び農地売買等に関する事業 ・農業構造の改善に資する事業 ・青年等の就農促進及び育成に関する事業 ・農業、農村活性化の推進に関する事業 ・分収造林及び分収育林に関する事業 ・森林経営及び林業構造改善に関する事業 ・森林の利用及び保全並びに緑化に関する事業 ・林業労働力の確保及び支援に関する事業 ・農林業の振興に関する啓発及び情報発信に関する事業 ・その他公社の目的を達成するために必要な事業	新潟県内の農林業の経営改善、経営体及び担い手の確保育成、山村地域の森林資源の造成、森林の整備、農山村地域の活性化等を推進し、もって環境保全を図るとともに農林業の総合的振興に寄与する。	26,400	2,400	9.1%	3月	農政課

上越市 出資法人等一覧表（非営利法人、その他）

令和6年3月31日現在

No.	法人名	法人の事業概要		出資・出捐目的	基本財産等 (千円)	市の出資等の状況		決算月	担当課等
		設立年月	主な業務			出資等の額 (千円)	出資等 の割合		
14	公益社団法人 新潟県畜産協会	平成12年4月	・畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導 ・家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導 ・肉用子牛生産者補給金の交付その他の振興に資する事業	畜産農家及びその組織する団体の経営、運営、技術指導、各種畜産振興事業等を行い、畜産の振興に寄与する。	259,350	7,440	2.9%	3月	農政課
15	公益財団法人 新潟県国際交流協会	平成2年10月	・新潟県における国際交流活動を推進する業務	財団法人新潟県国際交流協会の基本財産に出資し、協会の円滑な事業運営を図るため。	648,605	16,920	2.6%	3月	多文化共生課
16	公益財団法人 新潟県都市緑花センター	平成2年10月	・都市緑花に関する調査及び研究 ・都市緑花の普及及び啓発 ・都市緑花の保全及び推進 ・公園、緑地、街路樹等の調査、設計、監理及び維持管理業務の受託 ・公園施設等の設置及び運営並びに付帯事業の経営	県民と行政が一体となって推進する機構として設立された財団のため、県内市町村が広く出資し、基本財産の造成を図った。	522,578	9,250	1.8%	3月	都市整備課
17	公益財団法人 新潟工学振興会	平成5年2月	・工学に関する科学技術の試験研究に対する助成 ・工学に関する知識の普及啓発 ・工学に関する情報収集・提供	工業に関する高度技術及び新技術の創造に資する研究開発を促進し、地域産業の振興に寄与することに鑑み、出捐を決定した。	325,559	4,300	1.3%	3月	産業政策課 上越ものづくり振興センター
18	新潟県信用保証協会	昭和24年4月	・中小企業者に対する保証業務	中小企業者の資金需要に円滑に対応すること。また、多様化するニーズに的確に応じるため、基本財産の充実を図る。	8,469,212	85,675	1.0%	3月	産業政策課
19	公益財団法人 新潟県環境保全事業団	平成4年10月	・産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の処理に関する業務 ・廃棄物の減量化および再資源化に関する事業 ・環境保全の啓発に関する事業	産業廃棄物の処理（当該処理を行うための施設の建設を含む）および環境保全のための啓発等に関する事業を行い、新潟県の快適で住みよい生活環境の確保並びに産業経済の健全な発展に寄与するために出資した。	150,000	1,405	0.9%	3月	生活環境課
20	公益財団法人 新潟県暴力追放運動推進センター	平成4年7月	・暴力団による不当な行為について、暴力相談・責任者講習会・県民大会を通じて暴力廃絶を広く呼びかける。更には暴力団離脱者の社会復帰を支援する活動を行っている。	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で住み良い新潟県づくりに寄与するため出資した。	502,600	4,220	0.8%	3月	総務課
21	新潟県農業信用基金協会	昭和37年3月	・農業信用保証保険法に基づき、農協の組合員等の借入金を保証する	農業信用保証保険法に基づき、農協の組合員等の借入金を保証することを目的とする。	5,417,150	29,330	0.5%	3月	農村振興課

No.	法人名	法人の事業概要		出資・出捐目的	基本財産等 (千円)	市の出資等の状況		決算月	担当課等
		設立年月	主な業務			出資等の額 (千円)	出資等 の割合		
22	公益社団法人 新潟県私学振興会	昭和41年4月	・学校の施設整備の整備及び経営に必要な資金の貸付事業 ・職員の研修、福利厚生事業 ・常勤職員の退職金給付に必要な資金の交付事業	県内私立学校の教育の振興を図るため。	417,088	2,086	0.5%	3月	教育委員会 教育総務課
23	公益財団法人 新潟県臓器移植推進財団	昭和63年3月	・臓器提供者の拡大 ・腎臓移植のための諸条件整備、援助等	臓器移植に関する法律に基づき、臓器移植への理解を深めるための普及啓発を図り、臓器提供者の拡大及び腎臓移植のための諸条件整備、援助等を行うため。	161,917	780	0.5%	3月	健康づくり推進課
24	公益社団法人 新潟県農作物価格安定協会	昭和38年4月	・野菜価格安定事業 ・その他この協会の目的を達するために必要な事業	農業者の経営安定を図ることにより消費者への農産物を安定的に供給する。	818,810	3,250	0.4%	3月	農政課
25	一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	平成3年10月	・砂防指定地等の保全・整備に関する調査研究 ・砂防指定地等の保全・整備に関する情報提供等	指定地等の保全・整備に関する調査研究の促進を図る。	400,000	825	0.2%	3月	河川海岸砂防課
26	新潟県住宅供給公社	昭和30年11月	・住宅団地開発事業、住宅建設事業など各種住宅の公的供給業務	昭和40年、地方住宅供給公社法の発布に伴い、営利を目的としない勤労者向けの各種住宅の公的供給機関として新潟県が設立者となり、新潟県・新潟市・長岡市・上越市他5市が経営基盤の安定のため出資金を拠出した。	50,750	100	0.2%	3月	建築住宅課
27	新潟県酪農業協同組合連合会	昭和51年4月	・酪農の経営及び技術の向上に関する指導 ・生産する生乳又は乳製品の集荷販売及び加工 ・事業若しくは生活に必要な物資の供給 ・生乳の需給調整に関する施設 ・酪農に関する技術の改善及び乳牛の増殖改良に関する施設	会員が協同して酪農事業の振興を図り、もってその組合員の酪農業の振興、経済状態の改善及び社会的地位の向上に寄与することを目的とする。	395,840	30	0.008%	3月	農政課
28	全国漁業信用基金協会	平成29年4月	・中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等について保証業務を行う	中小漁業者等の漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にし、もって中小漁業の振興を図ることを目的に、新潟県漁業信用基金協会に出捐した。 平成31年4月1日、全国漁業信用基金協会が新潟県漁業信用基金協会を含む18協会を吸収合併した。	46,481,650	900	0.002%	3月	農林水産整備課
29	社会福祉法人 上越市社会福祉協議会	平成5年5月	・第一種社会福祉事業 ・第二種社会福祉事業	多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、またその有する能力に応じ自立した生活を地域において営むことができるよう支援するため。	30,039	15,000	— (※2)	3月	高齢者支援課

※2 15,000千円については、純資産のうち基本金を構成しないその他積立金で受け入れ処理をしていたと推測され、正確な基本金総額を算定できず、出捐割合も算定困難であることから、「—（ハイフン）」としています。